

平成29年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	兵庫県		市町村類型	IV-3	指定団体等の指定状況		区分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分	平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)			
					財政健全化等	×									
市町村名	伊丹市		地方交付税種地	2-9	財源超過	×	歳入総額	72,052,584	71,797,022	実質収支比率	1.9	1.4			
					首都	×	歳出総額	70,480,335	69,939,798	経常収支比率	94.4	93.9			
					近畿	○	歳入歳出差引	1,572,249	1,857,224	(※1)	(102.3)	(101.5)			
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	818,314	1,280,480	標準財政規模	40,550,291	40,030,324			
人口	27年国調(人)	196,883	産業構造(※5)		過疎	×	実質収支	753,935	576,744	財政力指数	0.83	0.83			
	22年国調(人)	196,127			山振	×	単年度収支	177,191	-130,245	公債費負担比率	14.4	15.0			
	増減率(%)	0.4			低開発	×	積立金	515,472	712,043	健全化判断比率					
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	202,193	第1次	27年国調	593	22年国調	612	低開発	×	積立金取崩し額	612,347	17,077	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	199,107		21,780	23,327	指数表選定	○	実質単年度収支	94,754	768,721	実質公債費比率	7.1	8.5		
	29.01.01(人)	201,865	第2次	26.3	27.8	基準財政収入額	25,248,933	24,966,455	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)	198,815		60,302	59,842	基準財政需要額	30,445,816	30,118,290	標準税収入額等	32,147,285	31,835,460				
	増減率(%)	0.2	第3次	72.9	71.4	経常経費充当一般財源等	39,281,388	38,419,193	歳入一般財源等	47,839,583	46,380,760				
	うち日本人(%)	0.1		面積(km ²)	25.00	人口密度(人/km ²)	7,875	世帯数(世帯)	78,903	職員状況(※8)					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	60,647,257	62,384,592				
市区町村長	1	9,324	一般職員	1,150	3,473,000	3,020	うち公的資金	49,581,553	49,502,790	債務負担行為額(支出予定額)	5,044,595	5,913,638			
副市区町村長	1	8,056	うち消防職員	200	566,200	2,831	収益事業収入	200,000	200,000	土地開発基金現在高	100,586	100,568			
教育長	1	7,178	うち技能労務職員	22	72,732	3,306	財政調整基金	7,610,810	7,707,685	積立金現在高	625,307	625,201			
議会議長	1	7,200	教育公務員	124	430,784	3,474	減債基金	6,523,748	5,013,281	その他特定目的基金					
議会副議長	1	6,460	臨時職員	-	-	-									
議会議員	26	5,840	合計	1,274	3,903,784	3,064									
			ラスパイレズ指数			100.5									
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法通)の一覧	公営企業(法非通)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧										
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名								
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険事業特別会計	(7) 水道事業会計	(13) 丹波少年自然の家事務組合	(17) 柿衝文庫											
(2) 中小企業勤労者福祉共済事業特別会計	(4) 介護保険事業特別会計	(8) 工業用水道事業会計	(14) 後期広域連合(一般会計)	(18) いたみ文化・スポーツ財団											
	(5) 後期高齢者医療事業特別会計	(9) 交通事業会計	(15) 後期広域連合(特別会計)	(19) 伊丹都市開発											
	(6) 農業共済事業特別会計	(10) 病院事業会計	(16) 豊中市伊丹市クリーンランド	(20) 伊丹コミュニティ放送											
		(11) 下水道事業会計		(21) アリオ											
		(12) モーターボート競走事業会計		(22) 伊丹シティホテル											
				(23) 伊丹市社会福祉協議会											

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	30,352,080	42.1	27,568,057	71.8	普通税	27,552,225	90.8	348,622	議会費	493,873	0.7	-	493,873	
地方譲与税	1,345,121	1.9	1,345,121	3.5	法定普通税	27,552,225	90.8	348,622	総務費	7,288,016	10.3	86,272	6,593,772	
利子割交付金	62,165	0.1	62,165	0.2	市町村民税	13,063,352	43.0	348,622	民生費	31,925,492	45.3	222,051	14,793,896	
配当割交付金	223,629	0.3	223,629	0.6	個人均等割	328,582	1.1	-	衛生費	5,058,174	7.2	44,314	4,742,086	
株式等譲渡所得割交付金	225,739	0.3	225,739	0.6	所得割	10,875,668	35.8	-	労働費	200,732	0.3	-	145,219	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	597,755	2.0	-	農林水産業費	172,425	0.2	7,162	127,394	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	1,261,347	4.2	249,123	商工費	695,981	1.0	29,290	322,545	
地方消費税交付金	3,162,531	4.4	3,162,531	8.2	固定資産税	13,074,091	43.1	-	土木費	5,746,381	8.2	1,463,467	4,205,376	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	12,908,110	42.5	-	消防費	1,940,775	2.8	121,558	1,847,098	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	212,962	0.7	-	教育費	9,517,366	13.5	2,559,071	5,874,570	
自動車取得税交付金	118,784	0.2	118,784	0.3	市町村たばこ税	1,201,820	4.0	-	災害復旧費	2,618	0.0	-	886	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	公債費	7,229,189	10.3	-	6,911,306	
地方特例交付金	145,521	0.2	145,521	0.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	209,313	0.3	-	209,313	
地方交付税	5,624,569	7.8	5,172,865	13.5	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	5,172,865	7.2	5,172,865	13.5	目的税	2,799,855	9.2	-	歳出合計	70,480,335	100.0	4,533,185	46,267,334	
特別交付税	451,680	0.6	-	-	法定目的税	2,799,855	9.2	-						
震災復興特別交付税	24	0.0	-	-	入湯税	15,832	0.1	-						
(一般財源計)	41,260,139	57.3	38,024,412	99.0	事業所税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	28,503	0.0	28,503	0.1	都市計画税	2,784,023	9.2	-						
分担金・負担金	652,862	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-						
使用料	2,028,742	2.8	293,399	0.8	法定外目的税	-	-	-						
手数料	119,229	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-						
国庫支出金	12,660,419	17.6	-	-	合計	30,352,080	100.0	348,622						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	6,110	0.0	6,110	0.0										
都道府県支出金	4,603,051	6.4	-	-										
財産収入	738,937	1.0	27,701	0.1										
寄附金	140,988	0.2	-	-										
繰入金	1,030,332	1.4	-	-										
繰越金	1,857,224	2.6	-	-										
諸収入	1,984,207	2.8	19,327	0.1										
地方債	4,941,841	6.9	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	3,230,141	4.5	-	-										
歳入合計	72,052,584	100.0	38,399,452	100.0										

区分	平成29年度	平成28年度
徴収率	99.3	98.0
現・計	99.1	97.1
(%)	99.5	98.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	10,671,467	実質収支	1,475,036
下水道	2,026,206	再差引収支	161,463
病院	1,357,057	加入世帯数(世帯)	26,293
交通	208,977	被保険者数(人)	41,700
上水道	205,144	被保険者	95
国民健康保険	2,693,811	1人当り	116
その他	4,180,272	保険税(料)収入額	324
		国庫支出金	116
		保険給付費	324

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	40,490,915	57.4	24,280,829	23,754,571	57.1
人件費	12,117,451	17.2	10,777,204	10,664,545	25.6
うち職員給	8,046,734	11.4	7,026,748	-	-
扶助費	21,144,278	30.0	6,592,322	6,193,161	14.9
公債費	7,229,186	10.3	6,911,303	6,896,865	16.6
元利償還金	7,228,569	10.3	6,910,686	6,896,248	16.6
うち元金	6,679,176	9.5	6,392,765	6,378,327	15.3
うち利子	549,393	0.8	517,921	517,921	1.2
一時借入金利子	617	0.0	617	617	0.0
その他の経費	25,453,617	36.1	20,827,575	15,526,817	37.3
物件費	9,150,068	13.0	6,763,182	5,864,749	14.1
維持補修費	333,633	0.5	293,103	288,687	0.7
補助費等	6,436,982	9.1	6,133,615	4,936,353	11.9
うち一部事務組合負担金	727,118	1.0	727,118	565,922	1.4
繰出金	6,872,128	9.8	5,469,315	4,434,628	10.7
積立金	2,194,547	3.1	2,055,913	-	-
投資・出資金・貸付金	466,259	0.7	112,447	2,400	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,535,803	6.4	1,158,930	-	-
うち人件費	52,935	0.1	52,935	-	-
普通建設事業費	4,533,185	6.4	1,158,044	-	-
うち補助	2,192,468	3.1	42,031	-	-
うち単独	2,255,221	3.2	1,094,517	-	-
災害復旧事業費	2,618	0.0	886	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	70,480,335	100.0	46,267,334	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成29年度 兵庫県伊丹市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 中小企業勤労者福祉共済事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業特別会計, 介護保険事業特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 丹波少年自然の家事務組合, 後期広域連合(一般会計), etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 柿岡文庫, いたみ文化・スポーツ財団, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with columns: 区分, 平成27年度, 平成28年度, 平成29年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, 満期一括償還地方債に係る年度割相当額, etc.

将来負担の状況

Table with columns: 区分, 平成27年度, 平成28年度, 平成29年度, 分母比, 内訳. Rows include 将来負担額, 元利償還金, 債務負担行為, etc. Includes a sub-table for 健全化判断比率.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

兵庫県伊丹市

人	202,193	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	199,107	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	25.00	km ²	実質公債費比率	7.1	%
歳入総額	72,062,584	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	70,480,335	千円	市町村類型	H25 IV-1 H26 IV-1 H27 IV-3	
実質収支	753,935	千円	(年度毎)	H28 IV-3 H29 IV-3	
標準財政規模	40,550,291	千円			
地方債現在高	60,647,257	千円			



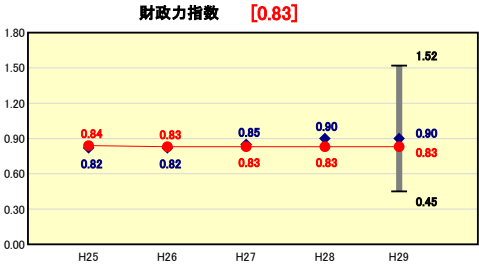
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

類似団体内順位 22/32 全国平均 0.51 兵庫県平均 0.61

財政力指数の分析欄

平成29年度の類似団体内順位においては、変動はなかったものの全国・県平均と比較しても平均値を上回っている。数値自体については、伊丹市行財政プランの方針に基づいた歳出の徹底的な見直し、及び税収等の徴収率向上対策を中心とした歳入確保に努めた結果、ほぼ横ばいを保っている。

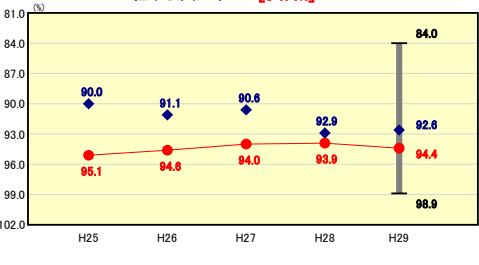


財政構造の弾力性

類似団体内順位 18/32 全国平均 92.6 兵庫県平均 95.1

経常収支比率の分析欄

阪神淡路大震災の影響を受けた平成7年度に90%を超えて以降、平成8年度、平成9年度を除き、経常収支比率90%以上の高い水準で推移している。そうした中、平成22年度に策定した伊丹市行財政プランにおいて、平成27年度までに経常収支比率95%以下という目標を掲げ、目標達成に向けて不断の歳出削減努力等を行った結果、目標を達成した。また、平成28年度以降も新たに策定した行財政プランにおいて、引き続き95%以下を維持することを目標として掲げており、平成29年度においても目標を達成し

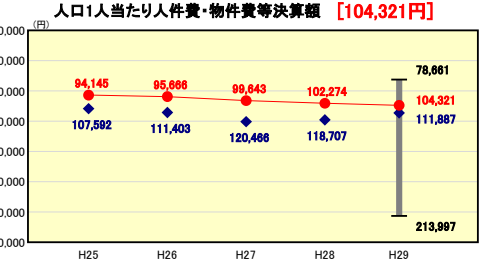


人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 17/32 全国平均 131,654 兵庫県平均 129,765

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体内順位については、ほぼ変動のない位置にいと考える。また、数値についてはこれまでに引き続き、全国・県平均よりも高い水準で推移している。ただし、前年よりも数値や若干悪化した要因としては、人件費においては退職手当の増加、人事院勧告等の影響による給料、期末勤勉手当の増加によるものであり、物件費については、平成29年度より

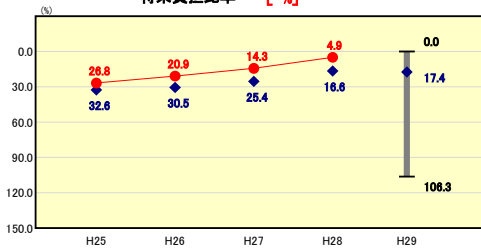


将来負担の状況

類似団体内順位 1/32 全国平均 33.7 兵庫県平均 54.9

将来負担比率の分析欄

健全化法施行当時、類似団体平均に比べて高かった当該数値は、補正予算債等交付税措置の手厚い地方債を活用して将来負担額を軽減した結果、一貫して改善している。加えて、平成24年度から借換債発行を前提として行うテールヘビー返済(バルーン返済)について借換債を発行しなかったことにより、近年は特に改善しており、平成29年度においては該当なしとなった。

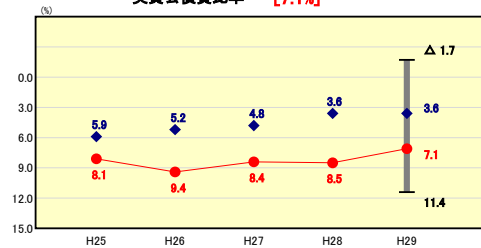


公債費負担の状況

類似団体内順位 29/32 全国平均 6.4 兵庫県平均 7.4

実質公債費比率の分析欄

平成26年度においては借換債の発行を前提として行うテールヘビー返済(バルーン返済)について借換債を発行しなかったことにより、特定財源が充当されない元利償還金が一時的に増加した結果、再び上昇したが、平成27年度には元利償還金が減少したため、改善している。また、平成29年度においては、標準税収入等の増加により単年度に

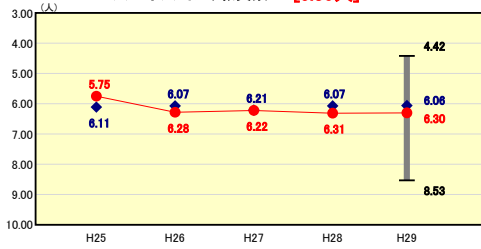


定員管理の状況

類似団体内順位 22/32 全国平均 7.91 兵庫県平均 8.07

人口千人当たり職員数の分析欄

平成25年度までは類似団体との比較において、やや上位で推移していたが、平成26年度以降、再任用職員のフルタイム化に伴い、やや順位を下げる結果となっているが、その後は数値、順位ともにほぼ変動がない状態で推移している。

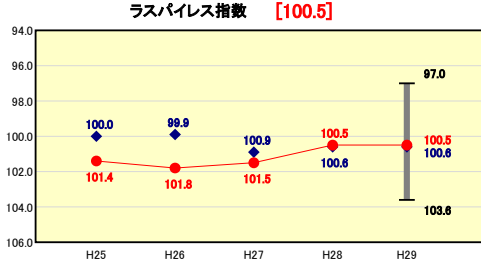


給与水準(国との比較)

類似団体内順位 15/32 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレース指数の分析欄

当該数値は一貫して高い水準にとどまっている。これは昭和50年代の職員採用休止措置に伴う特異な職員年齢構成や、学歴によらず職員の能力・職務実績を重視した昇任管理を行っていることなどの事情によるものである。こうした中、地方公務員給与費の臨時特例への対応として行った全職員の定期昇給延伸(平成25年度)等の取り組みにより、当該数値



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

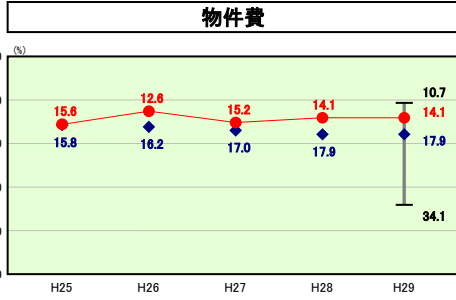
兵庫県伊丹市

経常収支比率の分析

人口	202,193	人(H30.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	199,107	人(H30.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	25.00	km ²	実収公債費比率	7.1	%
歳入総額	72,052,584	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	70,480,335	千円	市町村類型	H25 IV-1 H26 IV-1 H27 IV-3	
実収収支	753,935	千円	(年度毎)	H28 IV-3 H29 IV-3	
標準財政規模	40,550,291	千円			
地方債現在高	60,647,257	千円			

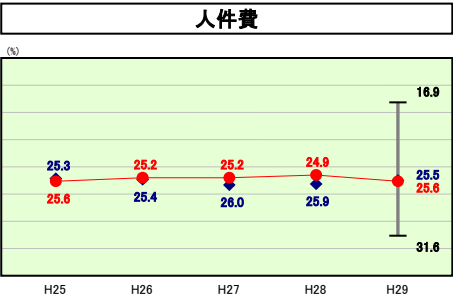


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



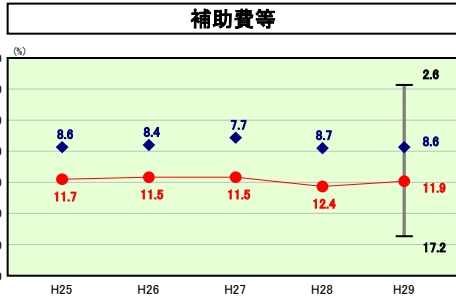
類似団体内順位 8/32 全国平均 14.5 兵庫県平均 12.5

物件費の分析欄
 従来より、ごみ処理業務等を一部事務組合で行っていること等により物件費は、類似団体平均よりやや低い水準にあった。その反面で、一部事務組合の物件費等に充てる負担金により補助費が類似団体平均を上回る傾向が見られた。平成29年度については、中学校給食の開始に伴う賄材料費等



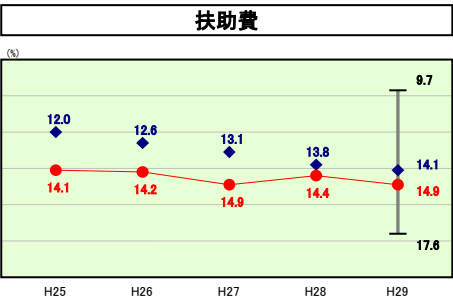
類似団体内順位 17/32 全国平均 25.6 兵庫県平均 28.0

人件費の分析欄
 平成19年度の給与構造改革（給料表を平均4.8%引き下げ）をはじめとして、地域手当支給率の引き下げや住居手当の減額改定、そして人事院勧告に沿った給与改定及び期末勤勉手当の年間支給割合の引き下げなど給与等の適正化に努めた結果、概ね類似団体順位は中位を保ってきた。平成29年度については、退職手当の増加、人事院勧告等の影響による給料、期末勤勉手当の増加により若干悪化している。なお、団塊の世代の退職等新陳代謝に伴う職員構成の変化などから、今



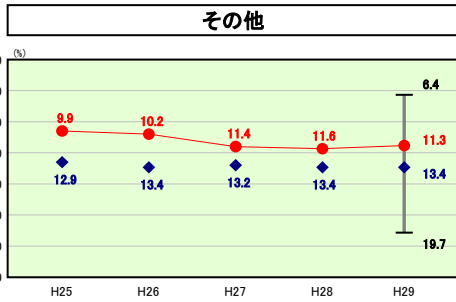
類似団体内順位 25/32 全国平均 10.1 兵庫県平均 10.0

補助費等の分析欄
 当該数値は一貫して類似団体平均値に比べて高い。要因は、ごみ処理業務等を一部事務組合で行っていること、下水道事業を公営企業で行っていることがあげられる。なお、平成25年度決算において土地開発公社他2団体のいわゆる第3セクターを解散したことによる関係補助金の削減に



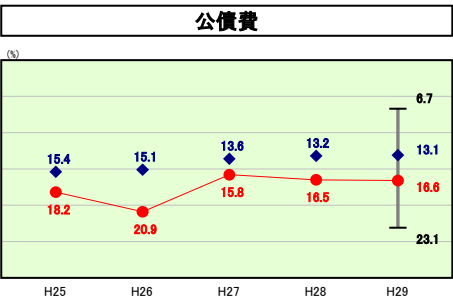
類似団体内順位 19/32 全国平均 12.4 兵庫県平均 12.9

扶助費の分析欄
 扶助費は、臨時福祉給付事業や施設型給付費、保育所保育委託料、障害児通所給付費・措置費等が増加しており、類似団体平均、県平均からみても依然高い水準にとどまっている。



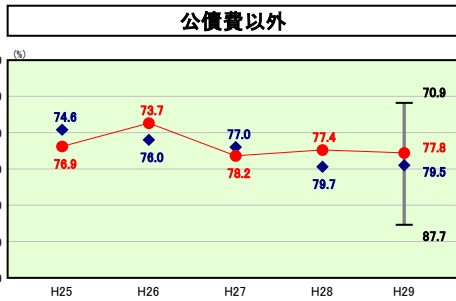
類似団体内順位 4/32 全国平均 13.3 兵庫県平均 12.1

その他の分析欄
 当該数値は一貫して類似団体平均値に比べて低い水準で推移している。要因は平成21年度から、下水道事業の会計制度を移行（特別会計から公営企業会計）したことがあげられる。



類似団体内順位 27/32 全国平均 16.9 兵庫県平均 19.6

公債費の分析欄
 これまで、阪神淡路大震災の災害復旧事業債の償還の影響から類似団体内順位は低位であったが、償還が進捗するにつれて改善している。しかし、公債費自体は臨時財政対策債に係る元利償還金の増加により横ばいとなっていることには留意する必要がある。なお、平成23年度まで類似団体平均値に近づきつつあった当該数値が、平成24年度～平成26年度は、かい離する状態が続いてい



類似団体内順位 10/32 全国平均 75.9 兵庫県平均 75.5

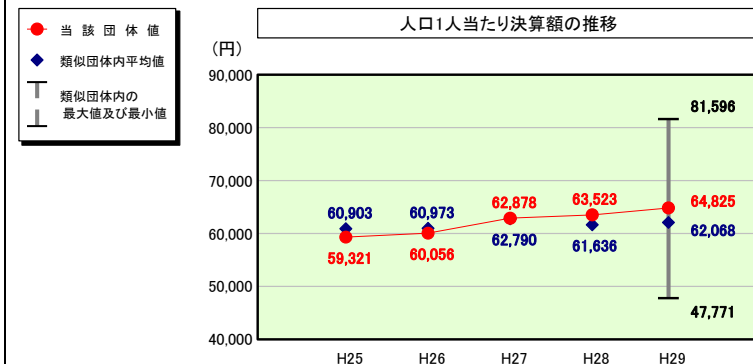
公債費以外の分析欄
 人件費の削減、扶助費の増加、公債費の抑制など、個々の経費の増減が結果として全体の均衡を保っている状況にある。平成27年度には特別会計の繰出金の増加があり、一時的な数字の増減があるものの、それを除けばほぼ横ばいの状況が続いている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

兵庫県伊丹市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	12,117,451	59,930	56,117	6.8
賃金(物件費)	695,189	3,438	3,759	▲ 8.5
一部事務組合負担金(補助費等)	138,602	685	1,477	▲ 53.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	326,073	1,613	889	81.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	338,115	1,672	2,517	▲ 33.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	52,935	262	1,398	▲ 81.3
▲退職金	▲ 561,189	▲ 2,776	▲ 4,107	▲ 32.4
合計	13,107,176	64,825	62,068	4.4

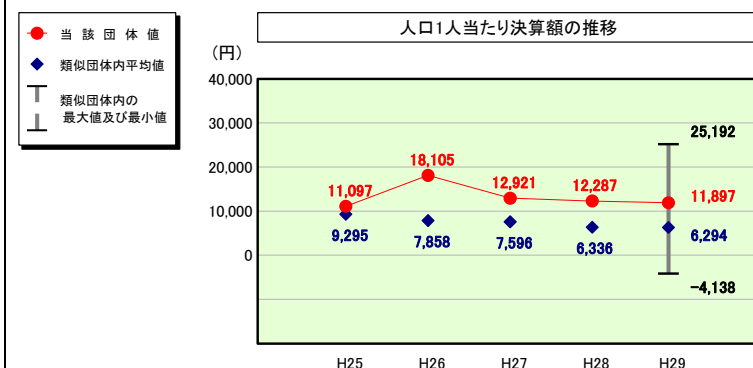
参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.30	6.06	0.24
ラスパイレス指数	100.5	100.6	▲ 0.1

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

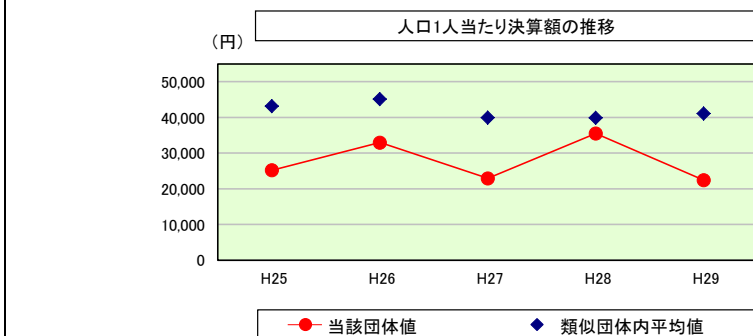


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	7,305,743	36,133	26,789	34.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	12	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	31	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,430,274	12,020	6,601	82.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	209,581	1,037	691	50.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	21,588	107	1,718	▲ 93.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 2,202,955	▲ 10,895	▲ 7,529	44.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 5,358,686	▲ 26,503	▲ 22,018	20.4
合計	2,405,545	11,897	6,294	89.0

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	5,088,614	25,221	65.5	43,141	9.4	56.1
H26	6,651,555	32,943	6.8	21,887	▲ 2.4	9.2
H27	4,508,673	22,330	30.6	45,117	4.6	26.0
H28	4,629,421	22,914	67.5	25,589	16.9	50.6
H29	3,934,187	19,473	▲ 30.4	39,951	▲ 11.5	▲ 18.9
H28	7,162,750	35,483	▲ 12.8	22,555	▲ 11.9	▲ 0.9
H28	5,211,508	25,817	54.9	39,893	▲ 0.1	55.0
H29	4,533,185	22,420	32.6	26,170	16.0	16.6
H29	2,255,221	11,154	▲ 36.8	41,080	3.0	▲ 39.8
過去5年間平均	5,613,105	27,796	▲ 56.8	27,265	4.2	▲ 61.0
うち単独分	3,719,743	18,420	16.8	41,836	1.1	15.7
うち単独分			7.5	24,693	4.6	2.9

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

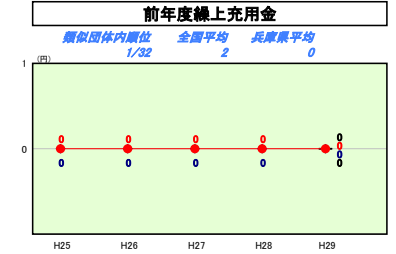
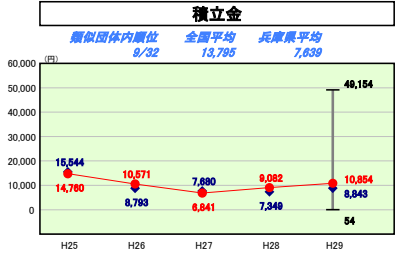
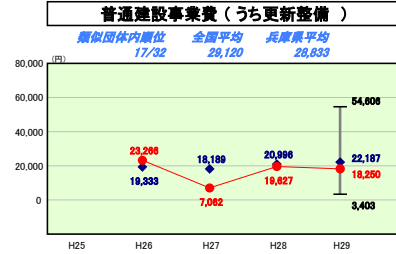
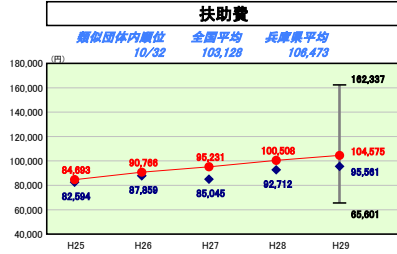
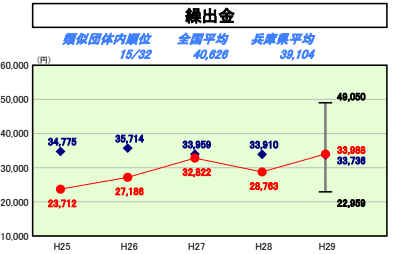
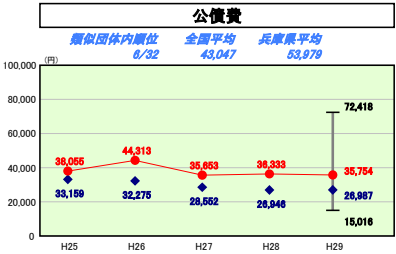
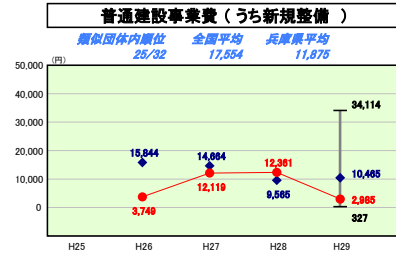
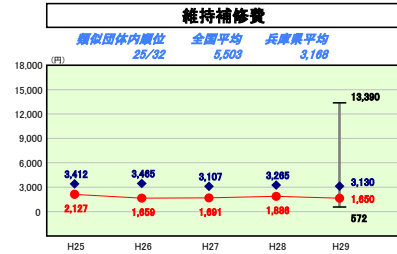
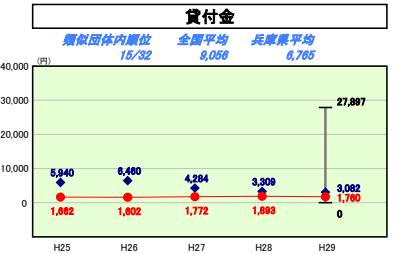
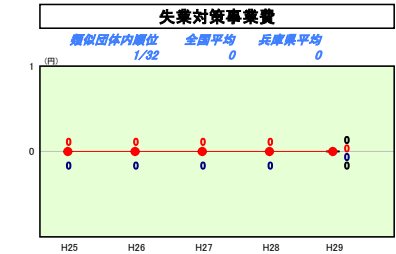
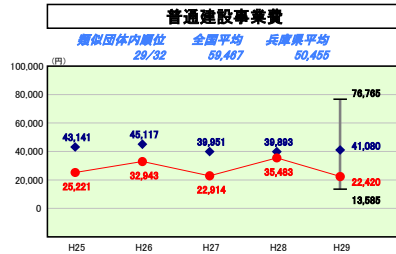
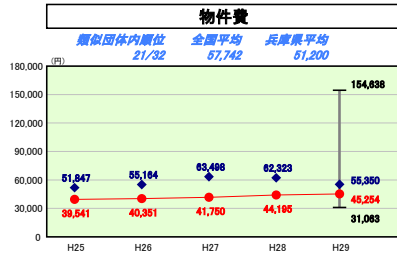
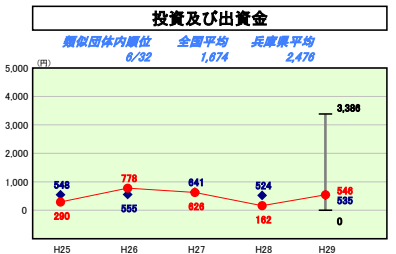
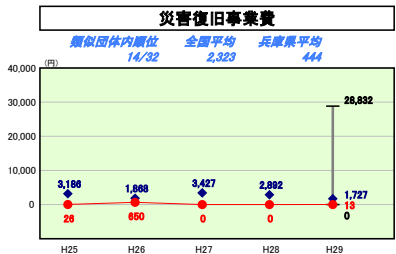
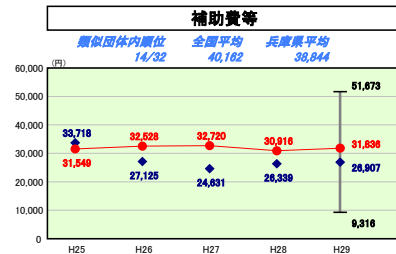
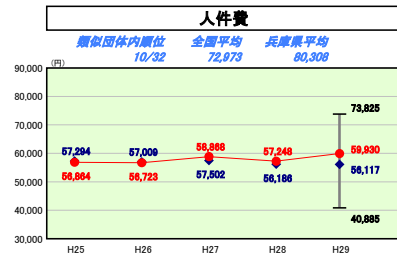
平成29年度

兵庫県伊丹市

人口	202,193人(80.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	198,107人(80.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	25.00km ²	実質公債費比率	7.1	%
歳入総額	72,052,584千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	70,480,335千円	市町村類型	H25 IV-1 H26 IV-1 H27 IV-3	
実収支	753,935千円	(年度毎)	H28 IV-3 H29 IV-3	
標準財政規模	40,550,291千円			
地方債現在高	60,647,257千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり348,580円となっている。主な構成項目である扶助費は一人当たり104,575円となっており、年々増加している。主な増加要因は児童福祉費(施設型給付費等)の増加、障害福祉サービス費等の自然増である。29年度は過去最高額となっており、今後も引き続き増加が見込まれる。平成28年度と平成29年度の乖離が大きいものとして普通建設事業費が挙げられるが、平成28年度に実施した普通建設事業費が剥落したことにより、平成29年度は大幅に減少したことによるものと考えられる。また、その他で対前年比で乖離が大きいものとして繰入金が増える。主な要因は国民健康保険制度の改革に備えた、新たな基金の創設に伴う特別会計への繰入金の増加によるものと考えられる。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

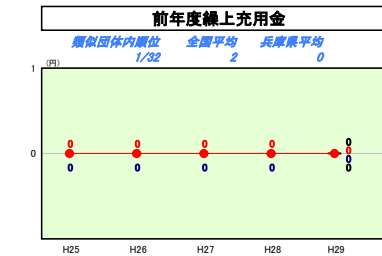
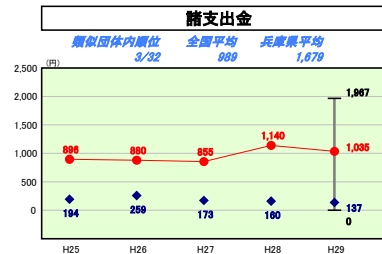
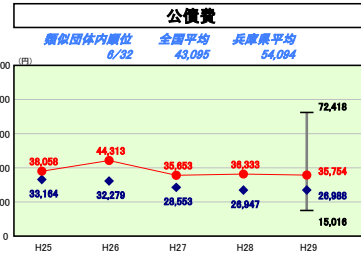
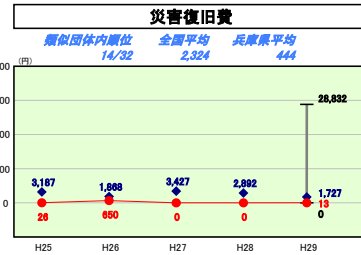
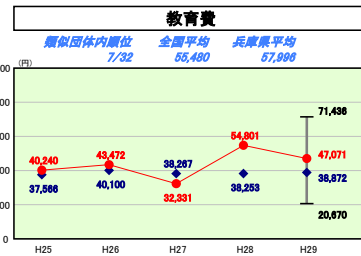
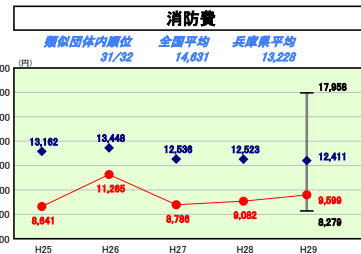
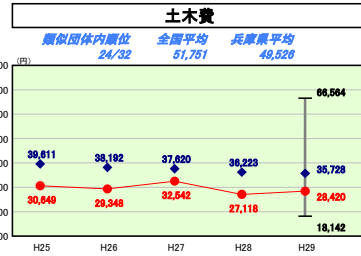
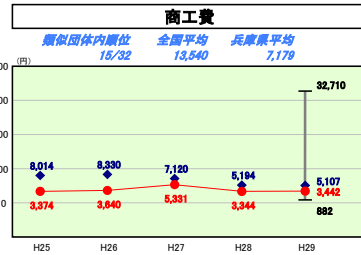
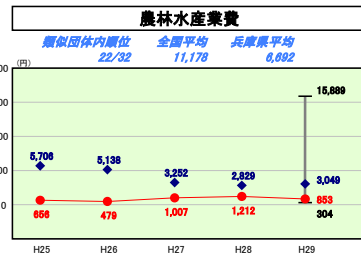
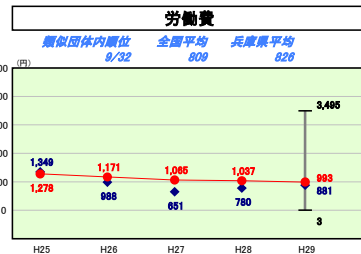
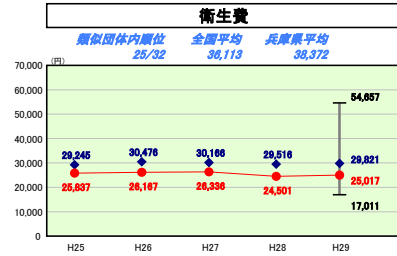
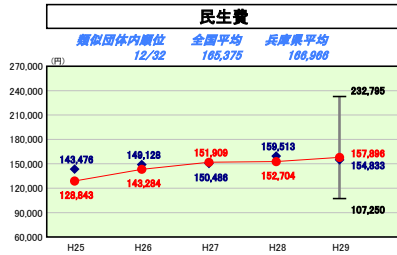
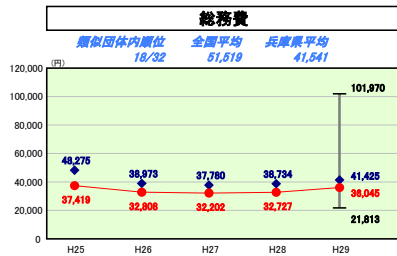
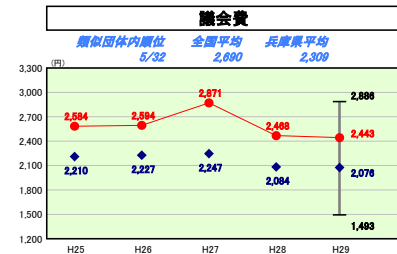
平成29年度

兵庫県伊丹市

人口	202,193人(830.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	198,107人(830.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	25.00km ²	実質公債費比率	7.1	%
総人口	72,052,584千円	将来負担比率	-	%
総面積	70,480,335千円	市町村類型	H25 IV-1 H26 IV-1 H27 IV-3	
実収支	753,935千円	(年度毎)	H28 IV-3 H29 IV-3	
標準財政規模	40,550,291千円			
地方債現在高	60,647,257千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



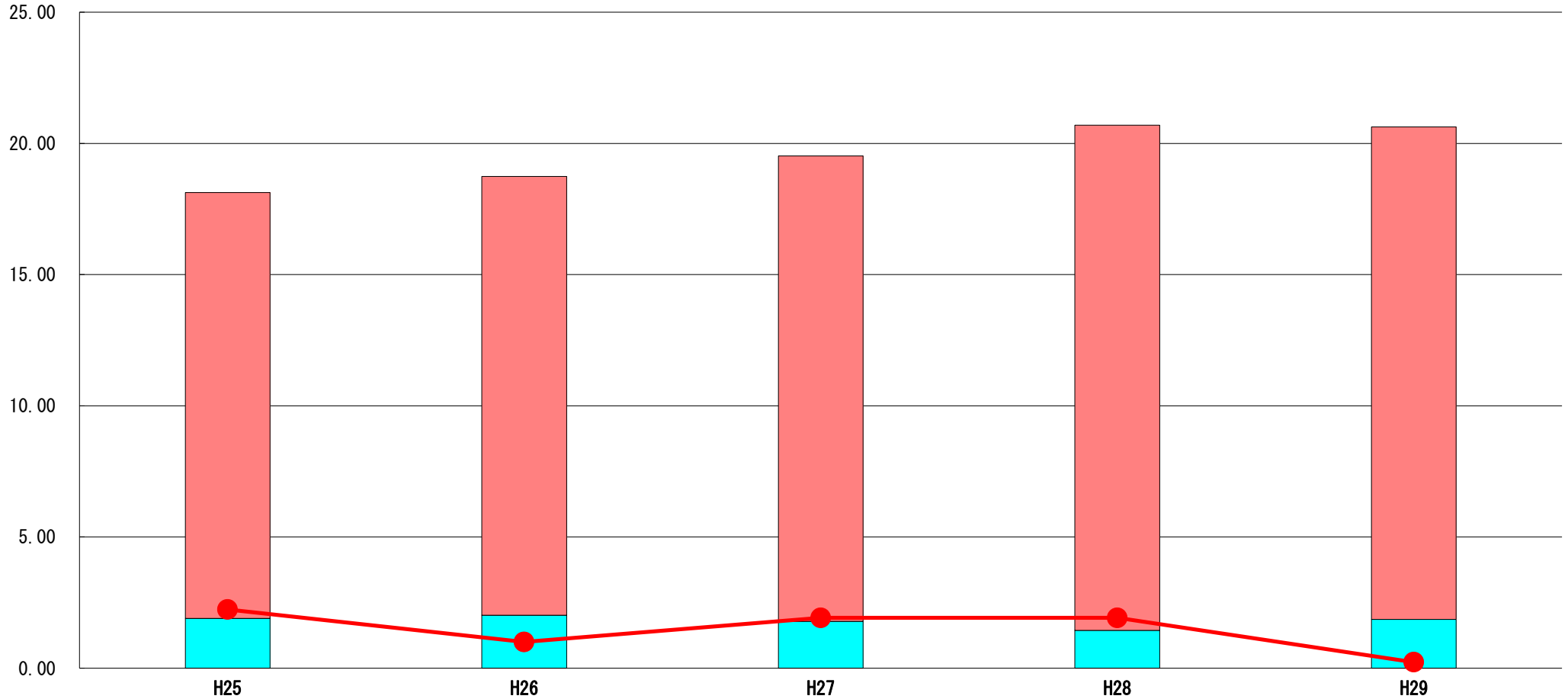
目的別歳出の分析概
 市町村合併等大きな人口変動要因がないために、目的別歳出決算の変動は主として普通建設事業費の多寡によって変動することとなる。
 本市において平成29年度と平成28年度との乖離が大きいものとして、教育費があげられる。これは、平成28年度に実施した普通建設事業費が削減したためである。
 類似団体と比較で大きな乖離があるものは、教育費、諸支出金である。教育費については前述のとおり平成28年度の国の補正予算により繰越明許として実施した普通建設事業の影響から、平成25、26、27年度同様に類似団体平均を上回った。また、諸支出金については、過去から類似団体と比較して大きな乖離があるが、これは交通事業会計への補助を実施しているためである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）


平成29年度

兵庫県伊丹市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		16.23	16.72	17.73	19.25	18.77
 実質収支額		1.90	2.02	1.79	1.44	1.86
 実質単年度収支		2.24	1.00	1.92	1.92	0.23

分析欄

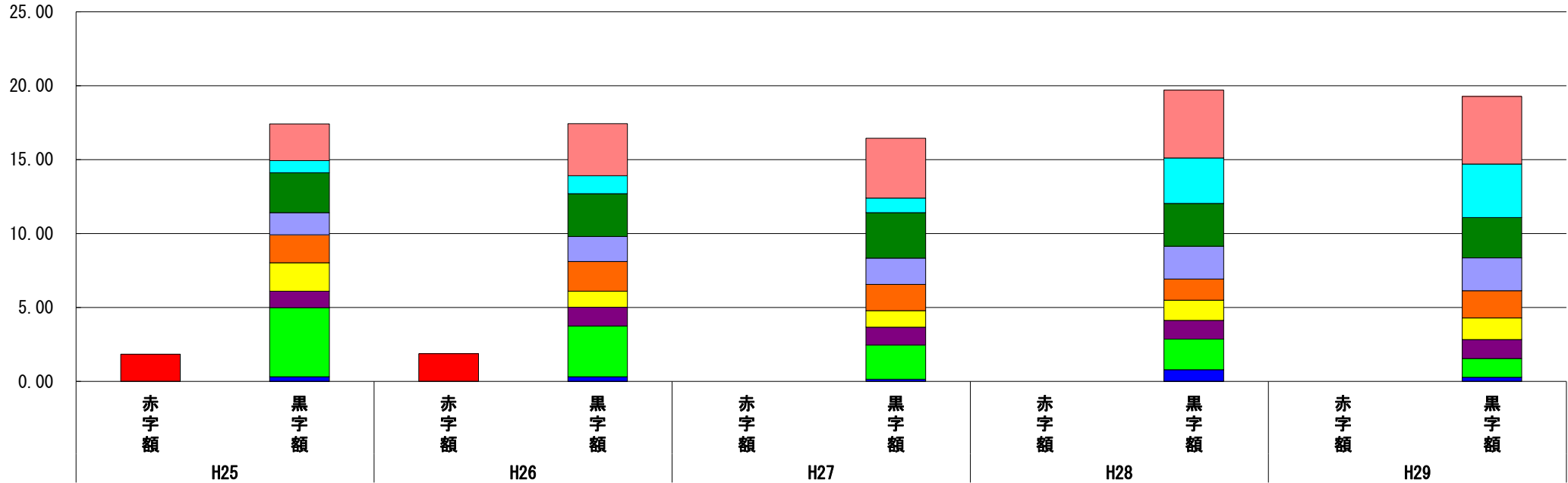
平成29年度決算において、歳入は納税義務者の増加による個人市民税の増等により増加している。歳出は平成14年度以降、扶助費が引き続き増加している。また、人件費については、人事院勧告の影響及び退職者の増加に伴い増加している。一方で普通建設事業費は平成28年度に実施した普通建設事業費が剥落したため大幅に減少している。以上から、実質収支は昨年度に比較して増加した。一方で、実質単年度収支は国民健康保険制度の改革に備えた、新たな基

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成29年度

兵庫県伊丹市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
水道事業会計		2.48	3.52	4.05	4.60	4.57
国民健康保険事業特別会計		0.82	1.21	0.99	3.07	3.63
工業用水道事業会計		2.70	2.90	3.08	2.89	2.73
交通事業会計		1.49	1.69	1.77	2.22	2.21
一般会計		1.89	2.01	1.78	1.43	1.85
モーターボート競走事業会計		1.93	1.09	1.11	1.38	1.46
下水道事業会計		1.12	1.26	1.20	1.26	1.29
病院事業会計		4.67	3.44	2.32	2.07	1.26
その他会計 (赤字)		▲ 1.84	▲ 1.88	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.31	0.31	0.15	0.79	0.28

分析欄

健全化法施行以来、国民健康保険事業特別会計（以下「国保会計」）及び中心市街地駐車場特別会計の慢性的な赤字を、その他の会計の黒字で補填している構造が続いていたが、国保会計については平成24年度以降黒字決算となり、以降年々改善されているため、特別会計等の収支は着実に改善している。

残る中心市街地駐車場事業特別会計については、平成30年度以降の実質収支は改善に向かうと見込んでいたところ、平成27年度に同特別会計廃止に伴い累積赤字の清算を実施した結果、その他会計の赤字が解消した。平成29年度も引き続き赤字は解消されている。

平成28年度と平成29年度の比較において変動が大きかったものとして、国保会計と病院事業会計によるものが挙げられる。

国保会計においては、被保険者数は減少したものの滞納処分強化を図ったことで、平成28年度を超える徴収率となったことにより、保険税等歳入の減少を抑えることができた。一方で、超高額薬剤の薬価改定及び利用の低迷等により、医療給付費が減少したため、結果として、対前

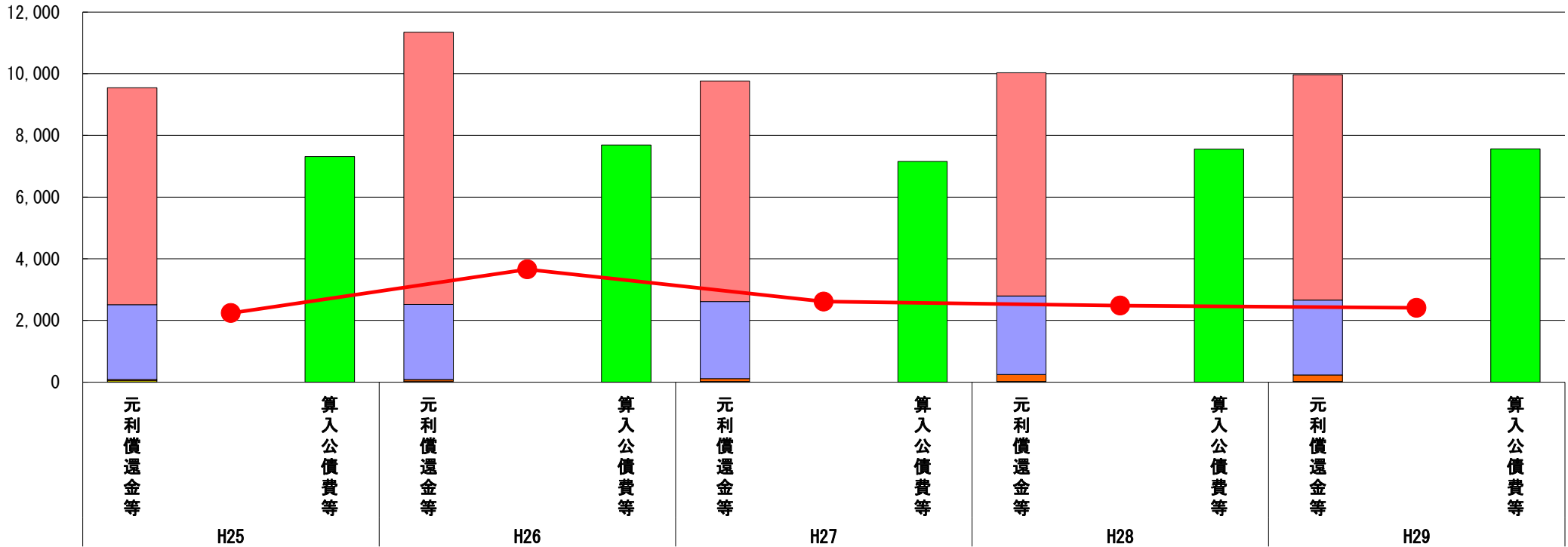
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

兵庫県伊丹市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		7,036	8,825	7,148	7,241	7,306
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,428	2,436	2,499	2,543	2,430
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		43	60	96	229	210
	債務負担行為に基づく支出額		42	27	22	22	22
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		7,311	7,692	7,154	7,554	7,561
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,238	3,656	2,611	2,481	2,407

分析欄

平成26年度においては平成25年度に引き続き、借換債の発行を前提として行うテールヘビー返済（バルーン返済）について借換債を発行しなかったため、元利償還金が一時的に増加し実質公債費比率が悪化した。

そのため、平成27年度は元利償還金が減少し、実質公債費比率が改善された。

また、平成29年度においては、標準税収入等の増加により単年度における実質公債費比率が6.8%と改善したことに伴い、3ヵ年平均における実質公

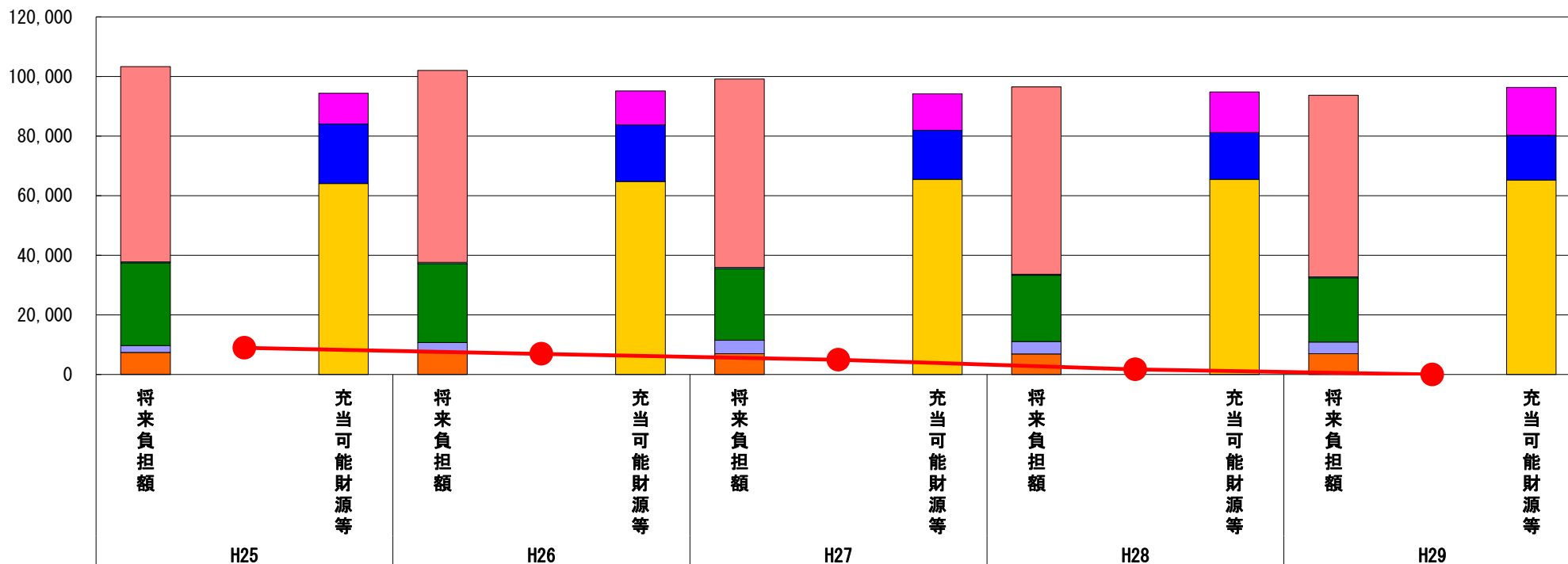
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

兵庫県伊丹市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		65,461	64,472	63,239	62,815	60,984
	債務負担行為に基づく支出予定額		415	389	367	350	325
	公営企業債等繰入見込額		27,698	26,427	24,056	22,216	21,534
	組合等負担等見込額		2,316	3,477	4,493	4,171	3,848
	退職手当負担見込額		7,319	7,248	6,940	6,908	7,021
	設立法人等の負債額等負担見込額		91	48	40	13	20
	うち、健全化法施行規則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		10,245	11,376	12,258	13,588	16,103
	充当可能特定歳入		20,006	19,006	16,517	15,768	14,984
	基準財政需要額算入見込額		64,100	64,737	65,428	65,409	65,226
(A) - (B)	将来負担比率の分子		8,949	6,941	4,933	1,709	▲ 2,581

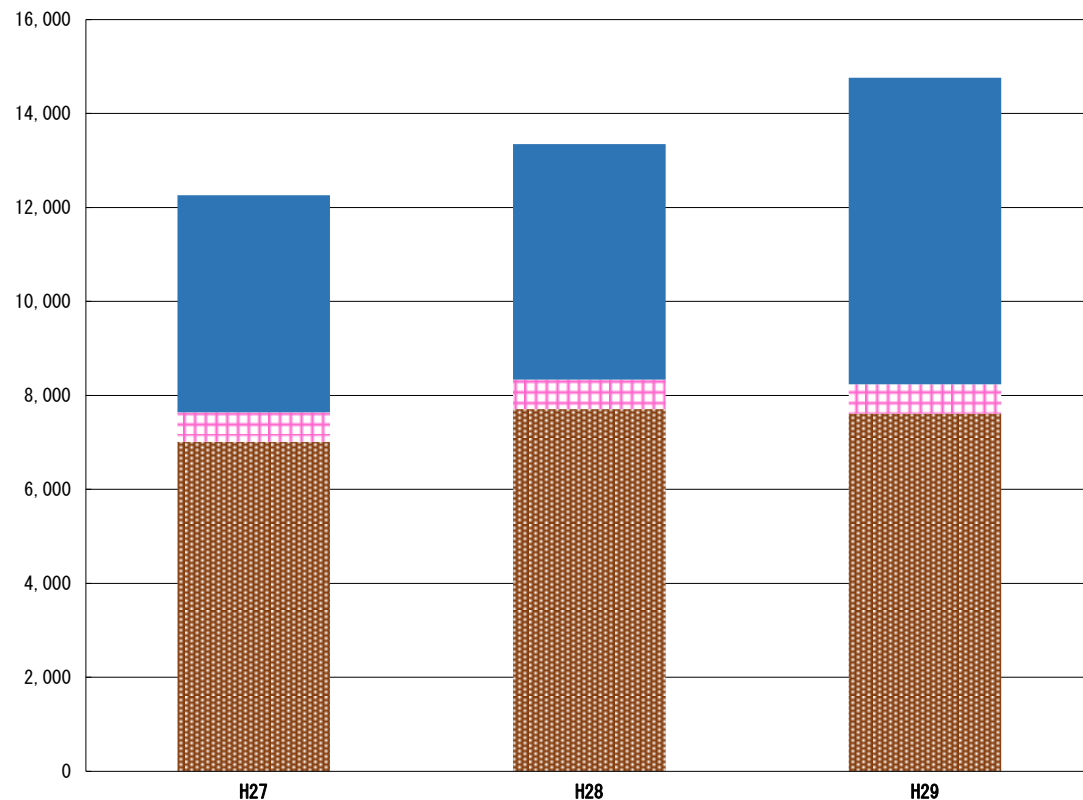
分析欄

職員の.new陳代謝及び公営企業における企業債償還の進捗等により、健全化法施行以降一貫して将来負担比率の分子部分については減少を続けている。例年の着実な地方債償還に加え、平成24年度から借換債の発行を抑制したことにより地方債の残高は減少している。更に、決算剰余金の財政調整基金への積立等の影響により充当可能基金が増加している。結果、将来負担比率は一貫して改善しており、平成29年度該当なしとなった。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		7,013	7,708	7,611
減債基金		625	625	625
その他特定目的基金		4,622	5,013	6,524
公共施設等整備保全基金		2,886	2,920	4,282
一般職員退職手当基金		802	1,179	1,352
健康福祉基金		311	306	330
にぎわい創出基金		175	195	190
国際・平和基金		126	124	124
基金残高合計		12,259	13,346	14,760

平成29年度

兵庫県伊丹市

基金全体

(増減理由)
災害や急激な社会経済情勢の悪化、公共施設の再配置、施設の老朽化等に伴う改修費の増加等に備え目標を掲げ積立てを行っているため、基金残高の総額は増加傾向にある。

(今後の方針)
将来を見据えた基金の積立てを実施する一方、庁舎建替え等に基金の活用を考えている。H33年度より実施の新たな行財政プランを策定する予定であり、その中で今後の基金の活用について検討していく予定である。

財政調整基金

(増減理由)
国民健康保険財政調整基金の新設に伴い、財政調整基金を取り崩し同基金への積立てを行ったことによりH29年度の残高は減少した。

(今後の方針)
現行の行財政プランにおいて、H32年度までに標準財政規模の20%まで積立てることとしている。今後、新たな行財政プランを策定するなかで、財政調整基金の活用について検討していく予定である。

減債基金

(増減理由)
減債基金の積極的な活用は行っておらず、基金残高は横ばいとなっている。

(今後の方針)
今後、施設再配置や大規模な改修工事等により公債費の増加が見込まれることから、これらの支出に備えるため減債基金の積立てを検討していく。
また、新たな行財政プランを策定するなかで、減債基金の活用について検討していく予定である。

その他特定目的基金

(基金の用途)
公共施設の再配置や改修工事への備え等。

(増減理由)
今後、施設の再配置や大規模な改修工事、庁舎の建替え等が見込まれることから、これらの支出に備えるため基金残高は増加している。

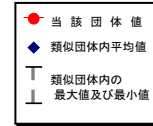
(今後の方針)
現行の行財政プランにおいて、公共施設等整備保全基金、一般職員退職手当基金について一定のルールを設け積立及び処分を行っている。今後、新たな行財政プランを策定するなかで、他の特定目的基金を含めその活用について検討していく予定である。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

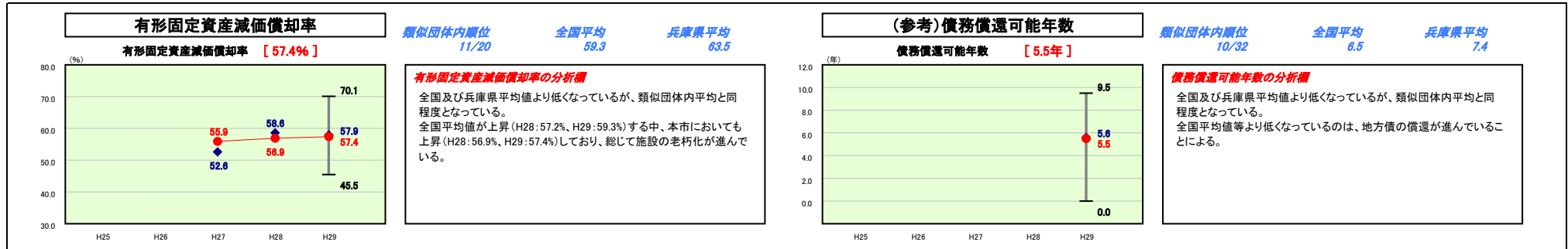
平成29年度

兵庫県伊丹市

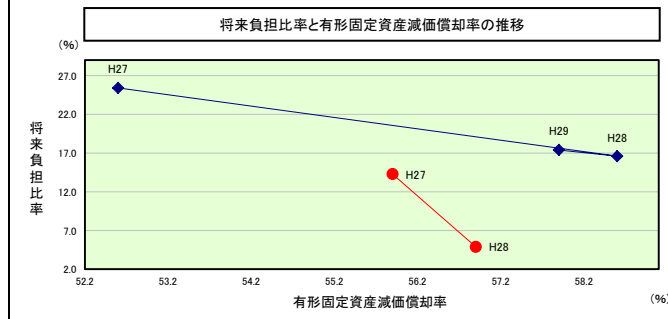
人口	202,193人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	199,107人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	25.00 km ²	実質公債費比率	7.1 %
歳入総額	72,052,584千円	将来負担比率	- %
歳出総額	70,480,335千円	市町村類型	H25 IV-1 H26 IV-1 H27 IV-3
実質収支	753,935千円	(年度毎)	H28 IV-3 H29 IV-3
標準財政規模	40,550,291千円		
地方債現在高	60,647,257千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



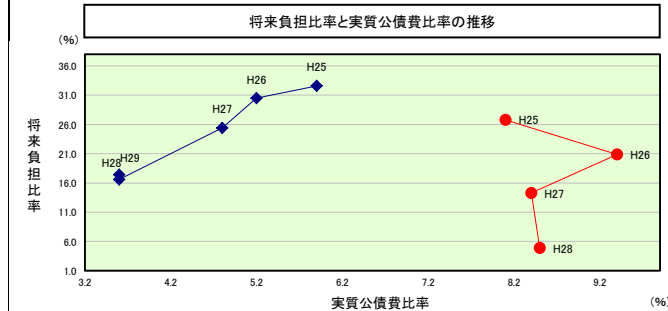
分析欄

類似団体内平均値と比較し有形固定資産減価償却率は同程度であるが、将来負担比率は低い結果となっている。前年度比較において、類似団体では有形固定資産減価償却率が減少し将来負担比率が増加する中、本市は有形固定資産減価償却率が増加し将来負担比率が減少している。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率			14.3	4.9	-
	有形固定資産減価償却率			55.9	56.9	57.4
類似団体内平均値	将来負担比率			25.4	16.6	17.4
	有形固定資産減価償却率			52.6	58.6	57.9

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

類似団体内平均値と比較し将来負担比率は低く、一方、実質公債費比率は高い結果となっている。今後の施設の建て替えや再配置等に伴い起債の発行額が増加すると見込み、将来の償還額の平準化を想定した借入を実施してきたことが要因と考えられる。

(参考)

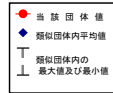
		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	26.8	20.9	14.3	4.9	-
	実質公債費比率	8.1	9.4	8.4	8.5	7.1
類似団体内平均値	将来負担比率	32.6	30.5	25.4	16.6	17.4
	実質公債費比率	5.9	5.2	4.8	3.6	3.6

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

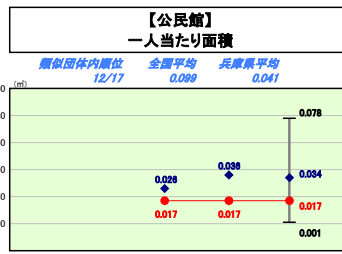
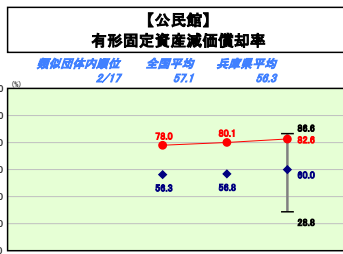
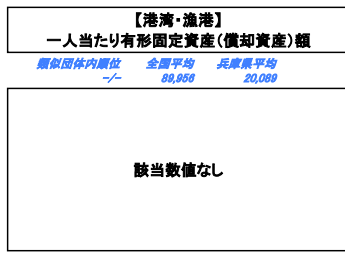
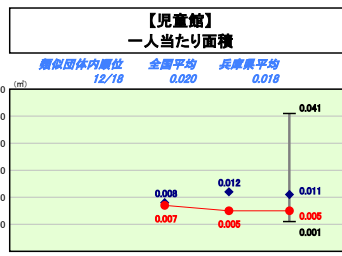
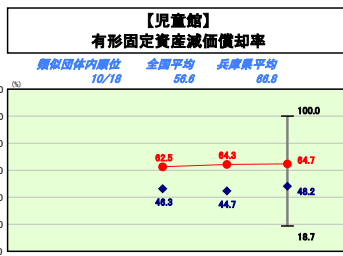
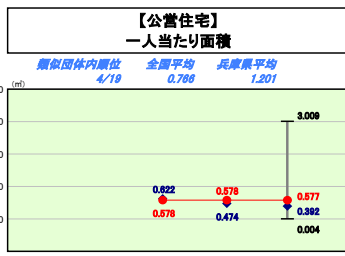
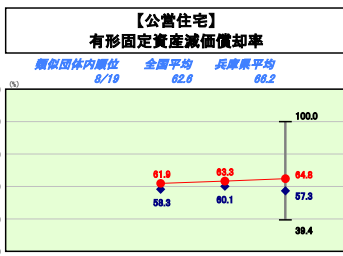
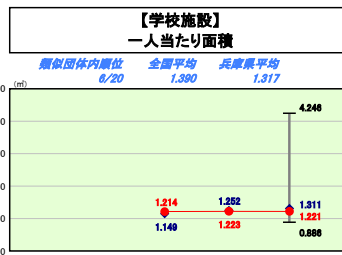
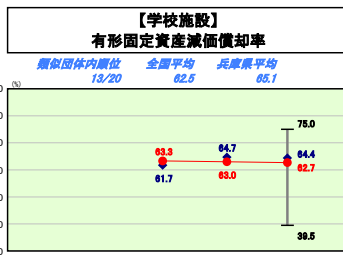
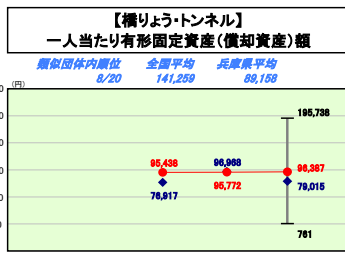
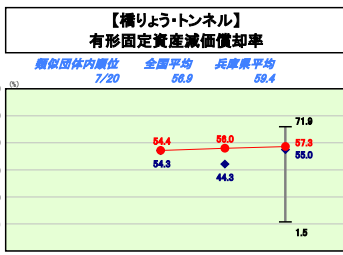
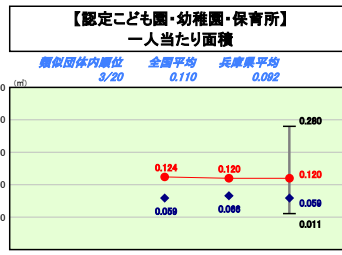
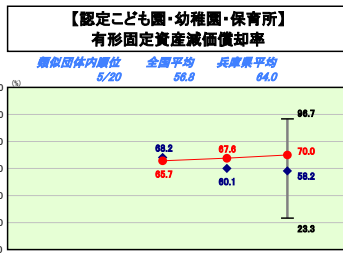
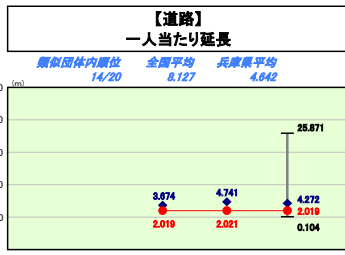
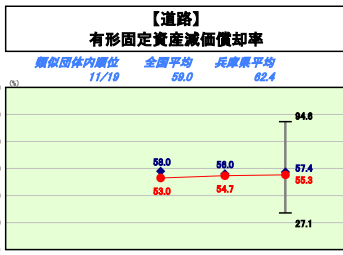
平成29年度

兵庫県伊丹市

人口	202,193	人(330.1.1推定)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	199,107	人(330.1.1推定)	通商実質赤字比率	-	%
面積	25.00	k㎡	実質公債費比率	7.1	%
歳入総額	72,062,684	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	70,480,336	千円	市町村類型	H25 IV-1 H26 IV-1 H27 IV-3	
実質収支	763,936	千円	(年度毎)	H28 IV-3 H29 IV-3	
標準財政規模	40,650,291	千円			
地方債残高	60,647,257	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



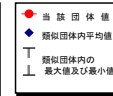
施設情報の分析
 平成29年度の有形固定資産減価償却率は、インフラ施設(道路、橋梁、トンネル)ではいずれも前年度と比べて増加している。建物施設(公営住宅、学校施設等)では、前年度と比べて減少した施設分類は、「学校施設」「体育館・ホール」、増加した施設分類は、「認定こども園・幼稚園・保育所」「児童館」「公民館」「図書館」「福祉施設」「市民会館」「保健センター・保健所」「消防施設」「庁舎」である。減価償却率が減少した施設分類のうち、学校施設は老朽化対策に係る計画的な大規模改修工事の実施により、平成28年度比0.3ポイント減少しており、平成27年度から2年連続して改善を図っている。「体育館・ホール」では、中古資産の譲渡を受けたため、減価償却率の減少につながったとともに、一人当たり面積の増床にも寄与している。その他の施設分類は、0.4(児童館)～3.5(図書館)ポイントの増加となっており、いずれも償却年数の経過に伴う減価償却累計額の経過に伴う減価償却累計額の増加に起因している。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成29年度

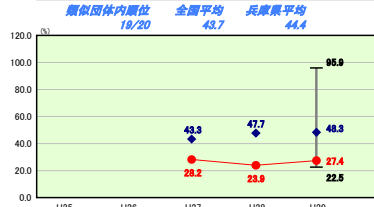
兵庫県伊丹市

人口	202,193	人(130.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	199,107	人(130.1.1現在)	運輸実質赤字比率	-	%
面積	25.00	km ²	実質公債費比率	7.1	%
歳入総額	72,062,684	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	70,480,336	千円	市町村類型	H25 IV-1 H26 IV-1 H27 IV-3	
実質収支	763,936	千円	(年度毎)	H28 IV-3 H29 IV-3	
標準財政規模	40,650,291	千円			
地方債残高	60,647,257	千円			

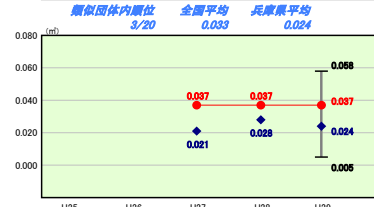


※ 市町村類型と、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

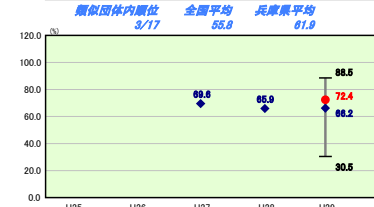
【図書館】
有形固定資産減価償却率



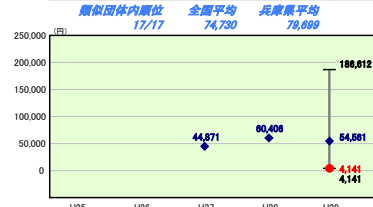
【図書館】
一人当たり面積



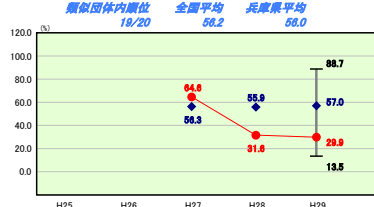
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



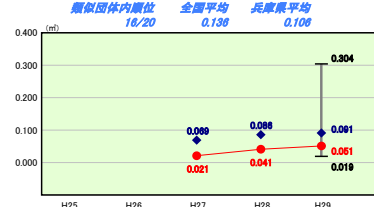
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



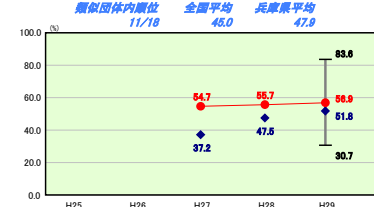
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



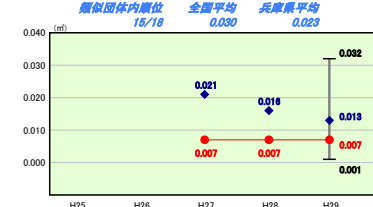
【体育館・プール】
一人当たり面積



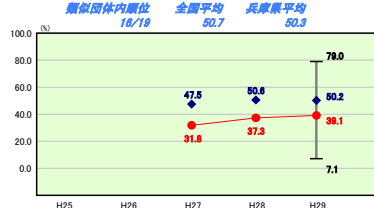
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



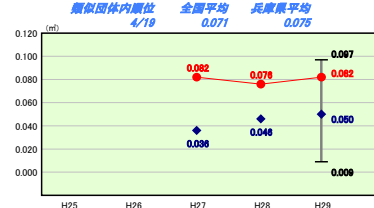
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



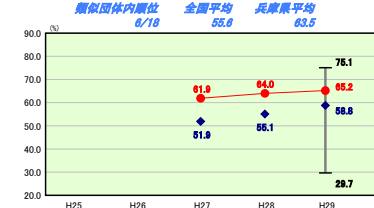
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



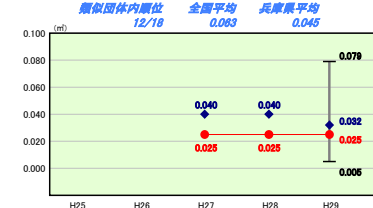
【福祉施設】
一人当たり面積



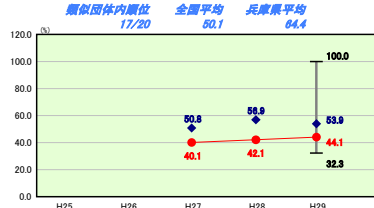
【消防施設】
有形固定資産減価償却率



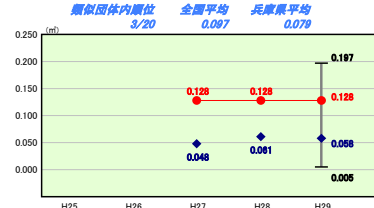
【消防施設】
一人当たり面積



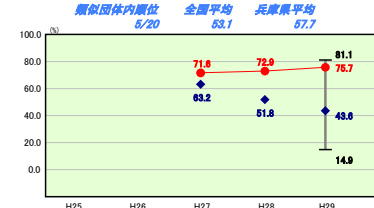
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



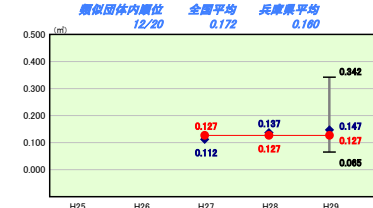
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析欄
施設類型別ストック情報分析表①の分析欄に記載